エコシル PLUS+
Know the Economy&Market

鈴木皓太シニア・ストラテジストが解説

AI投資の行方、米社債市場から読み解く

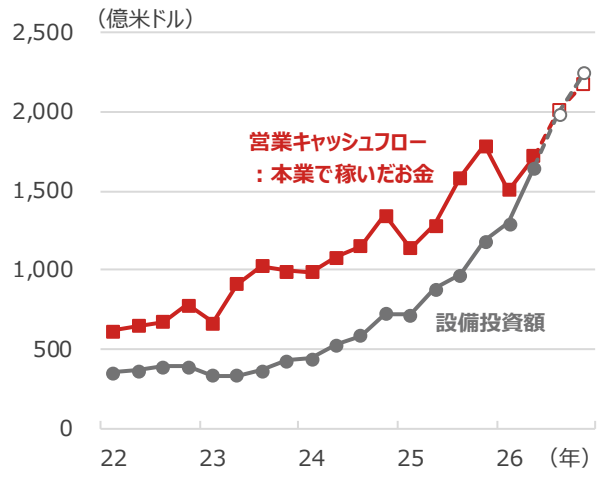
米ハイパースケーラーはAI（人工知能）向けに積極投資を継続。投資額が急増する中で外部からの資金調達も増加しており、社債市場にも目を配る必要がある。

カイセツ

ハイパースケーラーは巨額投資を継続

ハイパースケーラーと呼ばれる米大手ハイテク企業は、AI向けデータセンターの設備投資を積極的に進めています。それが半導体など関連企業の製品需要増加・業績拡大・株価上昇に繋がってきました。ただし、ハイパースケーラーの設備投資額は、本業で稼いだお金である営業キャッシュフローに匹敵する規模まで拡大しつつあります。そのため、その巨額投資が今後も続くのか、という懸念が市場では意識されています。持続可能であれば半導体関連株に対する期待感が続きやすい一方、逆もまた然りと言えます。

ハイパースケーラー4社の営業キャッシュフローと設備投資額



期間：2022年1-3月期～2026年10-12月期、四半期
・アマゾン・ドット・コム、アルファベット、マイクロソフト、メタ・プラットフォームズの合計値。
・26年7-9月期以降はBloomberg予想（2026年8月7日時点）
（出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

社債市場に目立った問題は生じていない様子

その環境の中、8月にはアルファベットが250億米ドルの社債発行計画を開示するなど、ハイパースケーラーは社債発行などでの資金調達を増やしています。投資資金を外部から安定的に調達できれば、投資の持続可能性が高まります。今後、社債市場の動向も、米株市場にとって重要な要素となりそうです。

その点、①米投資適格債の国債利回りに対する上乗せ金利は低位安定、②米社債市場の緊張度を表す「米社債市場ディストレス指数」は過去平均並みの水準です※。そのため、今のところは目立った問題は生じておらず、現在はハイパースケーラーが安定的に資金調達できる環境と言えそうです。ただし、①・②が上昇するなど、社債市場に変化が生じていないかどうか、随時チェックしていくことが必要でしょう。

米投資適格債の国債利回りに対する上乗せ金利と米社債市場ディストレス指数（投資適格債）

期間：（上乗せ金利）2010年1月4日～2026年8月7日、日次
（ディストレス指数）2010年1月1日～2026年7月24日、週次
・米投資適格債の国債利回りに対する上乗せ金利は、Bloomberg U.S. Aggregate Corporate Averageのオプション調整後スプレッド。
・ディストレス指数の過去平均は、指数算出開始の2005年1月以降の平均値。
（出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

※①、②ともに数値が高いほど資金調達しにくい環境であることを示唆します。

個別銘柄の記載は、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

*当資料は、一部個人の見解を含み、会社としての統一的見解ではないものもあります。

NOMURA 野村アセットマネジメント

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

経済・市場を知る　もっと経済・市場を知る

エコシルと エコシルPLUS＋のご紹介

エコシルでは、経済・市場について1枚で読みやすく解説を行なっています。

エコシルPLUS＋では、野村アセットマネジメントの鈴木皓太シニア・ストラテジストがもっと詳しく、分かりやすく解説を行なっています。

過去資料については、野村アセットマネジメントHPでもご確認いただけます。

https://www.nomura-am.co.jp/

野村アセットマネジメントからのお知らせ

ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧下さい。

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

投資信託に係る費用について （2026年8月現在）

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ご購入時手数料《上限3.85%（税込み）》

投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。

運用管理費用（信託報酬）《上限2.222%（税込み）》

投資家がその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。

＊一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。
＊ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。

信託財産留保額《上限0.5%》

投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。

その他の費用

上記の他に、「組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

当資料で使用した指数について
●「Bloomberg®」は、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limitedをはじめとする関連会社（以下、総称して「ブルームバーグ」）の商標およびサービスマークです。ブルームバーグまたはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

NOMURA
野村アセットマネジメント

商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
　　一般社団法人第二種金融商品取引業協会